震災等の自然災害に備えた高校生と３町会の地域住民による共同避難訓練

石川県立羽咋工業高等学校 教諭
中出 公平

1 はじめに

石川県立羽咋工業高等学校は、石川県の能登半島にある唯一の工業高校で、「自律と創造」の校訓のもと、地域貢献できる人材の育成を目指し、今年で創立62年目を迎えました。本校は地域の避難所の拠点として、海抜21メートルという立地条件に恵まれ、東日本大震災後の平成23年から毎年、羽咋市、羽咋消防署、近隣の３つの町会（釜屋町、大川町、柳田町）と共同で避難訓練を実施しています。台風やコロナ禍で中断した年もありましたが、今年で11回目を迎えました。この訓練は、羽咋市や各町会で行う避難訓練を合同で実施することで、各機関や町会との連携体制を強化し、自主避難の意識を高めることを目的とした、全国的にも珍しい取り組みです。毎年、３町会から約150名の住民と本校のボランティア生徒や教職員100名を含む250名が参加しています。

2 取り組み内容

避難訓練は、震度７の地震が発生し、津波が羽咋川を逆流して３町に浸水するという想定で行われます。町内放送を実際に行い、本校の体育館へ避難する形で進められます。ボランティア生徒や職員は、避難所への誘導や飲料の配布、高齢者への配慮としてパイプ椅子を提供するなどの支援を行います。また、各町会からは、怪我人の担架搬送や車椅子の介助を想定して対応しています。集まった住民は点呼が行われ、安全確認がなされます。その後、消防署から訓練の講評や災害時に必要な心構えについ

羽咋消防署による講話

高齢者の椅子の支援と介助

車椅子での避難場所への介助

担架搬送訓練

ての講話があり、市役所からは防災グッズや簡易テントの展示も行われます。過去には、起震車やはしご車、自衛隊の参加があった年もありました。

3 コロナ禍の中で

地域共同避難訓練は、平成30年を最後に台風接近やコロナ禍の影響で３年間中断されました。訓練に関わっていた先生方の異動もあり、学校側も「どういう風にやっていたの」「もうやらなくてもいいのでは」という風潮も起こりましたが、過去に参加された町会の方の復活を望む声も多く、再開させることができました。今では、防災意識を高めるノウハウが各方面で再び蓄積され、訓練の重要性が再認識されつつあると感じています。

4 令和６年能登半島地震を経験して

令和６年１月１日に能登半島で最大震度７の地震が発生し、羽咋市でも震度５強を観測しました。市内では家屋の倒壊や道路の陥没、断水などの甚大な被害が発生しました。600人を超える本校に避難された住民の中には、防災バックを携えて本校に避難してきた方もいましたが、車での避難が集中し、渋滞が発生し、徒歩での避難者の進行を妨げるなど、訓練では想定できなかった事態も起きました。カルタ大会用の畳を寝床として、トイレでは池の水をバケツで汲み、排水するなどの対処を余儀なくされました。幸いにも、停電にならず、教室では、電気による暖房を使いながら寒さをしのぎました。この経験から避難訓練の重要性を改めて感じ、避難した方々と接する中で「もっと準備をしておくべきだったのでは」と忸怩たる思いを抱きました。

5 不易流行

能登半島地震を経験し、地域貢献という本質を求めながら、時代と調和した訓練や体験の提案が必要だと感じています。例えば、昨年には、本校の野球部が「東日本大震災被災地支援の交流事業」に参加し、被災地の野球部員との交流を通して学んだことを地域の皆様に発表しました。今年は、震災を受けて「あったらよかったもの」「もっとこうして欲しかったこと」といった要望を参加者に記入してもらいました。「毛布が欲しい」「充電器があると便利」などの自治体に対する要望や「ポリタンク」や「防災リュック」など、自助の重要性を再認識する意見も寄せられました。この結果を市と消防署に報告し、３町会にも回覧板で共有させていただきました。

これまでは「ボランティアとしての支援」を重視していましたが、震災を経て、被災者が「知識を活用し、能動的に行動できる」自立支援が必要だと考えています。例えば、高齢者がスマートフォンを使って支援物資を受け取るなど、時代に応じた新しい取り組みを探求し、誰もが「参加しやすい。参加して良かった。」と思える避難訓練を、羽咋市全体で考えられたらと思います。